

日販協政治連盟会報

日販協政治連盟

〒104-0045 東京都中央区築地

2-11-7

TEL.03(6869)0900

軽減税率適用の継続を

民主主義の発展に新聞は不可欠

26年度総会

日販協政治連盟(本橋啓理理事長、会員620人)は3月6日、東京・大手町のKKRホテル東京で2026年度理事会・通算総会を開き、26年度の予算と事業計画を決めた。本橋理事長は、日本の民主主義の発展のため、販売店が健全で強くなければならぬと訴え、消費税軽減税率適用の継続、新聞販売業が特定技能制度の廃止を認められるよう要望していった。総会終了後には、自由民主党新聞販売員懇話会会長の山谷えり子参院議員や公明党新聞販売員懇話会会長の谷正明参院議員らがあいさつした(采霞あひさ)は2面。

また、来賓で出席する懇話会所属の先生方に対し、しつこくとお願いをいして述べた。また、本橋理事長は「新聞業界を支えてきた販路は存続の危機に直面している。新聞販売店は前年比で607店舗減り、従業員数は調査開始以来、初めて20万人を切った。日販協政治連盟に入会したい」と話した。

税軽減税率が適用されたのは、自民党新聞販売員懇話会と公明党新聞販売員懇話会の議員の尽力の賜物であり、次に増税問題が出た時には先生方のお力を借り、十分な体制を整備し臨みたい」と強調した。さらに、昨年11月19日に行った公明党新聞販売員懇話会の政策要望ヒアリングについて触れ、「法制制に関することとして、活字文化の継承、また特定商取引法の執行において過剰規制を避けるよう要望した。次に教育に関することとして、学校図書館図書整備費における新聞購読代への充当、文部科学省

市早苗総理が誕生。10月には26年続いた自民党の連立が解消され、2月の衆院選では自民党が大勝するなど、連立の政治情勢について触れ、石破茂総理が退任、新聞販売業に顧問の高

は大きく、不可欠であると思っている。日本の民主主義のために、販売店が健全で強くなければならぬ。2025年10月現在の販売店数は、前年比657店舗減少し、1万3277

は活字文化を擁護しており、わが国でも軽減税率が適用されている。教育の観点から国際競争力を高める意味でも、新聞に対する軽減税率の適用の継続またはゼロ税率を要望していく。

本が有能な人材が選ばれる場となることを目指していただきたい。先の衆院選では75人の候補者を推薦し、このうち61人が当選された。さらに本連盟の活動への支援をいただいている。公明党が当選したと報告し、今年2月の衆院選での支援協力と併せて感謝の意を示した。

引き続き、26年度の事業計画案と算案を審議し、両案とも原案通り了承した。26年度の事業計画は次の通り。

1. 新聞の戸別配達を支える再販制度及び特殊指定の堅持の重要性について(2面・秘)



会員、来賓あわせて102人が出席した=KKRホテル東京



我々新聞販売業界を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。残念なことではあるが、販売店が健全で強くなければならぬ。2025年10月現在の販売店数は、前年比657店舗減少し、1万3277

27%、都選管発表の投票率は47・88%で、その差は27・39ポイントあった。参院選でも、新聞定期購読者の投票率は82・07%、都選管発表の投票率は20・42%の差異があった。新聞定期購読者は政治参加への意識が強い

外国人対策、一律規制は慎重に

昨10月に公益社団法人日本新聞販売協会が、参院選に際して行った「新聞販売店への選挙権行使に関するアンケート」では、総務省発表によると8歳の投票率が45・78%だったのに対して、キャンペーンに参加した高校生は投票率が70%以上だった。欧米先進諸国

と世の中、偽情報や野放図に広がる中で、しっかり調査検証に裏打ちされた新聞の存在が間違いない。世の中の役に立っている。政府は今年6月までに消費税の中間報告を行うとした。欧米先進諸国

外国人留学生が卒業後、販売店に働く割合が高くなっている。特に都市部では割合が高くなる。この10年間で倍増し、今後さらに増加すると思われる。悪質な外国人の規制強化は必要だと思うが、日

26年間続いた(自民との)連立を解消し、一時は戸惑ったが、我々は与党から野党からも支援を受け、重宝された団体である。意を強くしている。

引き続き、26年度の事業計画案と算案を審議し、両案とも原案通り了承した。26年度の事業計画は次の通り。

2025年度決算報告書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで) (単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 収入の部				
会費収入	6,500,000	6,200,000	△ 300,000	
雑収入	0	6,552	6,552	受取利息
当期収入合計(A)	6,500,000	6,206,552	△ 293,448	
前期繰越額	20,731,059	20,731,059	—	
収入合計(B)	27,231,059	26,937,611	△ 293,448	
II 支出の部				
1. 政治活動費				
組織活動費	12,000,000	3,231,681	△ 8,768,319	
組織活動費	4,000,000	2,599,523	△ 1,400,477	
選挙関係費	8,000,000	632,158	△ 7,367,842	
2. 事業費				
広報費	3,500,000	985,156	△ 2,514,844	
事業関連費	500,000	97,702	△ 402,298	
事業関連費	3,000,000	887,454	△ 2,112,546	
3. 経常経費				
人件費	1,720,000	1,886,898	166,898	
人件費	1,500,000	1,655,296	155,296	
事務所費	120,000	120,000	0	
雑費	100,000	111,602	11,602	
4. 調査研究費				
調査研究費	50,000	13,288	△ 36,712	
5. 予備費				
予備費	500,000	0	△ 500,000	
当期支出合計(C)	17,770,000	6,117,023	△ 11,652,977	
次期繰越額(B)-(C)	9,461,059	20,820,588	11,359,529	

